



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久和 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 山淵 素行

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成26年10月30日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	263,404	4.8	27,212	21.2	17,891	3.7	10,130	16.4
26年3月期第2四半期	251,382	0.7	22,450	△5.1	17,251	△7.9	8,704	△28.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 10,882百万円 (15.5%) 26年3月期第2四半期 9,420百万円 (△14.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	48.51	—
26年3月期第2四半期	41.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	1,540,161		333,753		21.7	
26年3月期	1,440,151		324,814		22.6	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 333,574百万円 26年3月期 324,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	4.0	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	210,333,694 株	26年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,513,684 株	26年3月期	1,509,515 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	208,822,276 株	26年3月期2Q	208,832,541 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

※平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	510,000	2.9	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

○ 補足説明資料

平成26年度 第2四半期決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金の増加や卸電力取引所販売の増加に加え、北陸エルネス（株）を連結の範囲に含めたことなどから、2,634億円（前期比104.8%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,652億円（同104.8%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において、水力発電量が減少したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことにより、石油火力の発電量が減少し、燃料費が減少した一方で、修繕費等が増加したため、178億円（同103.7%）と前年同期なみになりました。

これに、湯水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、四半期純利益は101億円（同116.4%）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、気温影響による冷暖房需要の減少などから、前年同期を下回りました。産業用その他は、前年同期なみとなりました。

この結果、販売電力量は131億85百万キロワット時（うち特定規模需要91億43百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと1.9%の減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が停止中であったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金の増加や卸電力取引所販売の増加などから、2,537億円（前期比104.0%）となりました。

また、営業利益は、水力発電量が減少したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことにより、石油火力の発電量が減少し、燃料費が減少した一方で、修繕費等が増加したため、246億円（同119.0%）となりました。

(b) その他

売上高は、北陸エルネス（株）を第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めたことなどから259億円（前期比114.0%）、営業費用は235億円（同111.6%）となりました。

この結果、営業利益は23億円（同144.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,000億円増の1兆5,401億円（前期末比106.9%）となりました。これは、長期借入金の借入れなどにより現金及び預金が増加したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ910億円増の1兆2,064億円（前期末比108.2%）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89億円増の3,337億円（前期末比102.8%）となりました。これは、四半期純利益の計上などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

7月30日に公表した通期予想値を修正いたしました。

販売電力量につきましては、前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減などから、277億キロワット時程度（前期比99%程度）と、前年度を下回るものと見込んでおり、前回公表値からの変更はございません。

連結売上高（営業収益）につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、前回公表値から50億円上方修正いたしました。

なお、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、期末の配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

なお、第2四半期末の配当につきましては、これまで未定としておりましたが、1株につき25円と決定いたしました。

〔主要諸元〕

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億kWh）	277程度	277程度
〔前期比〕	〔99%程度〕	〔99%程度〕
為替レート（円/ドル）	107程度	105程度
原油C I F（ドル/バーレル）	105程度	110程度

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,953百万円増加し、退職給付に係る負債が1,435百万円減少し、利益剰余金が3,003百万円増加している。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,160,354	1,177,199
電気事業固定資産	863,665	847,727
水力発電設備	110,566	108,533
汽力発電設備	112,859	113,003
原子力発電設備	192,552	181,831
送電設備	169,014	167,273
変電設備	87,892	87,626
配電設備	150,873	150,705
業務設備	32,916	32,084
その他の電気事業固定資産	6,990	6,668
その他の固定資産	28,029	35,658
固定資産仮勘定	34,954	57,591
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,954	57,591
核燃料	99,844	106,643
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	73,625	80,423
投資その他の資産	133,860	129,578
長期投資	62,467	58,007
使用済燃料再処理等積立金	13,312	11,143
退職給付に係る資産	9,414	12,886
繰延税金資産	36,144	34,575
その他	12,578	13,023
貸倒引当金(貸方)	△55	△58
流動資産	279,797	362,962
現金及び預金	184,664	262,490
受取手形及び売掛金	42,697	45,897
たな卸資産	24,377	24,882
繰延税金資産	7,590	5,949
その他	20,634	23,895
貸倒引当金(貸方)	△167	△153
合計	1,440,151	1,540,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	892,347	952,512
社債	438,639	453,645
長期借入金	332,065	379,509
退職給付に係る負債	28,908	26,171
使用済燃料再処理等引当金	14,069	12,156
使用済燃料再処理等準備引当金	5,646	5,759
資産除去債務	54,024	54,646
その他	18,993	20,623
流動負債	209,005	239,042
1年以内に期限到来の固定負債	100,929	133,831
短期借入金	15,823	16,524
支払手形及び買掛金	25,288	22,446
未払税金	7,799	14,852
その他	59,164	51,387
特別法上の引当金	13,985	14,853
濁水準備引当金	13,985	14,853
負債合計	1,115,337	1,206,408
株主資本	317,092	325,142
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	168,754	176,810
自己株式	△3,297	△3,302
その他の包括利益累計額	7,705	8,431
その他有価証券評価差額金	6,627	7,320
繰延ヘッジ損益	—	531
退職給付に係る調整累計額	1,078	578
少数株主持分	16	179
純資産合計	324,814	333,753
合計	1,440,151	1,540,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	251,382	263,404
電気事業営業収益	243,709	253,410
その他事業営業収益	7,672	9,993
営業費用	228,932	236,191
電気事業営業費用	222,776	228,211
その他事業営業費用	6,155	7,979
営業利益	22,450	27,212
営業外収益	1,741	1,800
受取配当金	395	462
受取利息	337	294
持分法による投資利益	260	278
その他	749	765
営業外費用	6,940	11,121
支払利息	6,398	6,524
建設準備口償却費	—	4,082
その他	542	515
四半期経常収益合計	253,124	265,205
四半期経常費用合計	235,872	247,313
経常利益	17,251	17,891
渴水準備金引当又は取崩し	3,725	867
渴水準備金引当	3,725	867
税金等調整前四半期純利益	13,526	17,023
法人税、住民税及び事業税	3,493	5,279
法人税等調整額	1,327	1,592
法人税等合計	4,821	6,872
少数株主損益調整前四半期純利益	8,704	10,151
少数株主利益	—	20
四半期純利益	8,704	10,130

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,704	10,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	687
繰延ヘッジ損益	△3	531
退職給付に係る調整額	-	△499
持分法適用会社に対する持分相当額	15	11
その他の包括利益合計	716	731
四半期包括利益	9,420	10,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,420	10,856
少数株主に係る四半期包括利益	0	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,526	17,023
減価償却費	35,467	35,022
減損損失	—	3
原子力発電施設解体費	—	1,258
固定資産除却損	653	801
使用済燃料再処理等費振替額	578	578
建設準備口償却費	—	4,082
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,295	2,168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△623	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,002
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,538
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△2,032	△1,912
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	108	112
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	3,725	867
受取利息及び受取配当金	△732	△757
支払利息	6,398	6,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,124	△2,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325	△501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,583	△3,739
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	324	3,059
その他	△9,905	△4,376
小計	38,751	55,047
利息及び配当金の受取額	809	847
利息の支払額	△6,255	△6,326
法人税等の支払額	△1,066	△1,260
法人税等の還付額	1,103	907
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,342	49,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,266	△70,635
工事負担金等受入による収入	307	532
固定資産の売却による収入	189	699
投融資による支出	△9,845	△8,923
投融資の回収による収入	9,977	14,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,635	△64,459

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,000	55,000
社債の償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	46,000	57,000
長期借入金の返済による支出	△20,086	△14,520
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,027	826
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△5,219	△5,225
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,708	93,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,415	77,826
現金及び現金同等物の期首残高	116,340	184,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,755	262,490

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	253,410	9,993	263,404	—	263,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	15,923	16,242	△16,242	—
計	253,730	25,916	279,646	△16,242	263,404
セグメント利益	24,696	2,351	27,048	164	27,212

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギーなどの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

平成26年度 第2四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成26年度 4～9月 (A)	期別 平成25年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	131.9	134.4	Δ2.6	98.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成26年度 4～9月 (A)	期別 平成25年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,634	2,513	120	104.8%
経常収益	2,652	2,531	120	104.8%
経常費用	2,473	2,358	114	104.9%
経常利益	178	172	6	103.7%
四半期純利益	101	87	14	116.4%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成26年度 4～9月 (A)	期別 平成25年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,545	2,449	96	103.9%
経常収益	2,564	2,468	95	103.9%
経常費用	2,407	2,311	95	104.1%
経常利益	156	156	Δ0	99.9%
四半期純利益	88	79	9	111.7%

(注) 億円未満切捨

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において1株につき25円と決定いたしました。

4. 平成26年度業績予想および配当予想

平成26年7月30日に公表した予想値を修正しました。[参考]

(単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(7/30)		平成25年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	—	277 <—>	—	277	—	280.8
売上高 (営業収益)	5,300 <50>	5,100 <50>	5,250	5,050	5,096	4,956
経常利益	—	—	—	—	98	73
当期純利益	—	—	—	—	25	16

※< >内は前回予想(7/30)からの増減

項目	期末
配当予想	—

項目	期末
配当予想	—

利益予想につきましては、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、引き続き未定としております。

また、期末配当につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成26年度 4～9月 (A)	平成25年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	34.7	36.3	Δ 1.6	95.6%
	電 力	5.7	6.1	Δ 0.4	93.7%
	電灯・電力計	40.4	42.4	Δ 2.0	95.3%
特定規模 需 要	業 務 用	25.3	26.0	Δ 0.7	97.3%
	産業用その他	66.1	66.0	0.1	100.2%
	特定規模計	91.4	92.0	Δ 0.6	99.4%
販売電力量合計		131.9	134.4	Δ 2.6	98.1%
(再掲) 大口電力		53.0	52.8	0.2	100.4%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成26年度 4～9月 (A)	平成25年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出水率)	36.9 (100.1%)	40.3 (106.3%)	Δ 3.4 (Δ 6.2%)	91.7%
	火 力	107.2	100.8	6.4	106.4%
	原 子 力	—	—	—	—
	新 エ ネ	0.0	0.0	Δ 0.0	69.3%
	自 社 計	144.2	141.1	3.1	102.2%
他 社		6.1	12.1	Δ 6.0	50.4%
融 通		Δ 5.7	Δ 5.9	0.3	95.2%
揚 水 用		Δ 0.1	Δ 0.1	Δ 0.1	168.0%
合 計		144.5	147.2	Δ 2.7	98.2%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成26年度 4～9月 (A)	平成25年度 4～9月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常 収益	売上高(営業収益)	2,634	2,513	120	104.8%
	(電気事業営業収益)	(2,534)	(2,437)	(97)	(104.0%)
	(その他事業営業収益)	(99)	(76)	(23)	(130.2%)
	営業外収益	18	17	0	103.4%
	合 計	2,652	2,531	120	104.8%
経常 費用	営業費用	2,361	2,289	72	103.2%
	営業外費用	111	69	41	160.2%
	合 計	2,473	2,358	114	104.9%
営業利益		272	224	47	121.2%
経常利益		178	172	6	103.7%
渴水準備金引当又は取崩し		8	37	Δ28	23.3%
税金等調整前四半期純利益		170	135	34	125.9%
法人税等合計		68	48	20	142.5%
四半期純利益		101	87	14	116.4%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

〈連結対象会社〉

連結子会社(12社)	持分法適用関連会社(2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電情報システムサービス(株)、北陸エルネス(株)※、北電産業(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

※第1四半期に株式の追加取得により子会社となった北陸エルネス(株)は、重要性の観点から第1四半期末より連結の範囲に含めている。

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目		平成26年度 4～9月 (A)	平成25年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収益	電灯・電力料	2,137	2,111	25	101.2%
	（再エネ特措法賦課金）	(77)	(39)	(38)	(197.4%)
	そ の 他	427	357	69	119.6%
	（再エネ特措法交付金）	(73)	(46)	(26)	(158.0%)
	< 売上高 >	<2,545>	<2,449>	<96>	(103.9%)
	合 計	2,564	2,468	95	103.9%
経常 費用	人 件 費	255	233	21	109.3%
	燃 料 費	569	627	△58	90.7%
	修 繕 費	298	246	52	121.4%
	減 価 償 却 費	334	336	△2	99.2%
	購 入 電 力 料	287	289	△1	99.3%
	支 払 利 息	64	63	1	102.2%
	公 租 公 課	153	154	△0	99.4%
	そ の 他	443	359	83	123.3%
	（再エネ特措法納付金）	(77)	(39)	(38)	(197.4%)
	合 計	2,407	2,311	95	104.1%
営 業 利 益		246	205	41	120.2%
経 常 利 益		156	156	△0	99.9%
濁水準備金引当又は取崩し		8	37	△28	23.3%
税引前四半期純利益		148	119	28	123.7%
法 人 税 等 合 計		59	40	19	147.0%
四 半 期 純 利 益		88	79	9	111.7%

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。